

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椋田昌夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理管理グループマネジャー 岡田茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理管理グループマネジャー 岡田茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	19,987	20,085	41,616
経常利益 (百万円)	937	668	1,112
四半期(当期)純利益 (百万円)	570	742	1,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	280	785	1,900
純資産額 (百万円)	32,579	34,757	34,199
総資産額 (百万円)	90,669	90,854	92,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.41	12.24	22.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.2	37.4	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,036	585	6,387
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,772	911	4,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,981	809	927
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,895	4,812	5,499

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.71	3.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（不動産事業）

当社は、当社の100%子会社である広電不動産株式会社を平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策と日銀の金融緩和による円安・株高の定着を背景に、輸出の持ち直しに加えて企業の業績回復が進み、大企業製造業を中心に幅広い業種で景況感が上向きました。一方で、この景気回復基調を受けて、政府は平成26年4月の消費税引き上げを決定しましたが、増税前の駆け込み需要は期待できるものの、増税後の反動による景気の腰折れが懸念されております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進してまいります。また、平成24年7月に着工し、現在まで順調に工事が進捗している大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」についても、引き続き安全かつ堅実に施工されるよう、工程管理を行ってまいります。

これらの将来計画を念頭に置きつつ、旅客輸送における一層の安全確保や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開することで収益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業、流通業およびレジャー・サービス業で減収となったものの、不動産業および建設業での増収により、前第2四半期連結累計期間と比較して0.5%、98百万円増加し、20,085百万円となりました。利益につきましては、主に運輸業において、人件費や燃料費の増加に加え、輸送の安全確保のための設備投資や修繕費が増加したことにより、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して29.6%、332百万円減少し、789百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して28.7%、269百万円減少し、668百万円となりました。四半期純利益は、見積実効税率の下落に伴い法人税等が減少したため、前第2四半期連結累計期間と比較して、30.1%、171百万円増加し、742百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、平成25年4月から5月にかけて開催された「ひろしま菓子博2013」が寄与し、増収となりました。自動車事業では、平成25年4月1日から中国横断自動車道・尾道松江線へ運行ルートを変更した高速バス広島松江線が順調に推移したものの、そごう呉店閉店による呉市内中心部の利用減などにより、減収となりました。海上運送業では、大河ドラマ「平清盛」の放映終了による団体客の減少により、減収となりました。索道業では、「平清盛」放映終了による減収が懸念されましたが、「広島県デスティネーションキャンペーン」が寄与し、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して0.0%、3百万円減少し、11,039百万円となり、人件費や燃料費、修繕費の増加により営業利益は、前第2四半期連結累計期間586百万円に対し、62.4%、365百万円減少し、220百万円となりました。

(流通業)

流通業におきましては、平成25年7月にマダムジョイ牛田店を開店、平成25年8月に路線バスを改造した移動販売を開始し増収を図りましたが、平成25年2月末のマダムジョイアルパーク店閉店による売上の減少のほか、競合他店との競争激化による影響もあり、大幅な減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においても、大河ドラマ「平清盛」の放映終了による団体ツアー客の減少により減収となりましたが、サービスエリアにおいては、商品等の充実を図るなどし、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して7.7%、487百万円減少し、5,840百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間130百万円に対し、50.0%、65百万円減少し、65百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」が平成24年11月に全テナントの入居が完了したことや、平成24年11月に国泰寺賃貸ビルを購入したことなどにより、増収となりました。また、不動産販売業でも、既存団地の販売促進により、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して20.4%、272百万円増加し、1,608百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間279百万円に対し、36.4%、101百万円増加し、380百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、耐震工事等の公共工事の受注増により、大幅な増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して42.8%、592百万円増加し、1,976百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間25百万円に対し、206.3%、52百万円増加し、78百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、平成25年4月から5月にかけて開催された「ひろしま菓子博2013」、7月から9月の「広島県destinationキャンペーン」が寄与し、宿泊部門は増収となりましたが、平成25年3月末にグリーンバースゴルフ倶楽部内レストランを撤退した影響により、減収となりました。

ゴルフ業では、来場者の減少と価格競争の激化により、減収となりました。

ボウリング業では、「健康ボウリング教室」の精力的な開催により固定客が増加し、増収となりました。ゴルフ練習場においては、シニア層の来客の減少により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3.5%、34百万円減少し、951百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間92百万円に対し、50.0%、46百万円減少し、46百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」の減少676百万円、主として減価償却による有形・無形固定資産の減少518百万円等により、前連結会計年度末と比較して1,193百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いや、販売用マンションの建築代金の支払いによる「未払金」の減少1,809百万円等により、前連結会計年度末と比較して1,751百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して557百万円の増加となり、自己資本比率は1.0ポイント上昇の37.4%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、土地建物の販売代金の前受入金の減少や販売用マンションの建築代金の支払いにより、前第2四半期連結累計期間4,036百万円の資金収入に対して、585百万円の資金支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支出が減少し、前第2四半期連結累計期間と比較して2,860百万円少ない1911百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金等の調達額の減少により、前第2四半期連結累計期間と比較して1,171百万円少ない1809百万円の資金収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、687百万円減少の4,812百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	60,891,000	60,891,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		60,891,000		2,335		1,971

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	2,088	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,755	2.88
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2-59	1,591	2.61
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,515	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	1,500	2.46
株式会社鴻治組	大阪市北区西天満2丁目8-5	1,403	2.30
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	1,236	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	1,170	1.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	820	1.35
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	750	1.23
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	750	1.23
計		14,578	23.94

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,605千株(持株比率2.6%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,501,000	60,501	
単元未満株式	普通株式 92,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,501	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	130,000		130,000	0.21
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		298,000		298,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229	5,553
受取手形及び売掛金	1,621	1,689
販売土地及び建物	8,631	8,482
未成工事支出金	213	495
商品及び製品	144	166
原材料及び貯蔵品	391	454
その他	1,934	1,971
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	19,159	18,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,914	17,482
機械装置及び運搬具(純額)	4,540	4,488
土地	42,971	42,950
建設仮勘定	3	14
その他(純額)	976	981
有形固定資産合計	66,406	65,916
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	198	170
無形固定資産合計	244	216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,935	3,816
長期貸付金	14	14
その他	2,397	2,192
貸倒引当金	108	106
投資その他の資産合計	6,238	5,917
固定資産合計	72,889	72,050
資産合計	92,048	90,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382	1,356
短期借入金	12,840	13,622
1年内償還予定の社債	479	514
未払金	3,177	1,368
未払法人税等	885	280
未払消費税等	371	235
未払費用	816	770
預り金	1,244	1,319
賞与引当金	1,050	1,097
役員賞与引当金	19	-
その他	3,219	3,205
流動負債合計	25,487	23,771
固定負債		
社債	934	899
長期借入金	12,085	12,441
再評価に係る繰延税金負債	11,684	11,677
退職給付引当金	1,632	1,526
役員退職慰労引当金	59	-
その他	5,964	5,780
固定負債合計	32,360	32,325
負債合計	57,848	56,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	7,150	7,693
自己株式	90	91
株主資本合計	11,368	11,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,086
土地再評価差額金	21,031	21,018
その他の包括利益累計額合計	22,111	22,104
少数株主持分	720	742
純資産合計	34,199	34,757
負債純資産合計	92,048	90,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	19,987	20,085
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,095	15,260
販売費及び一般管理費	3,769	4,035
営業費合計	¹ 18,865	¹ 19,295
営業利益	1,121	789
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	45	52
持分法による投資利益	7	-
受託工事収入	0	179
その他	66	40
営業外収益合計	120	273
営業外費用		
支払利息	208	179
持分法による投資損失	-	6
受託工事費用	0	179
その他	95	29
営業外費用合計	304	394
経常利益	937	668
特別利益		
固定資産売却益	41	0
工事負担金等受入額	277	393
その他	10	47
特別利益合計	328	441
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	1
固定資産圧縮損	66	111
減損損失	15	21
投資有価証券評価損	82	-
特別損失合計	166	134
税金等調整前四半期純利益	1,099	975
法人税等	491	196
少数株主損益調整前四半期純利益	607	779
少数株主利益	37	36
四半期純利益	570	742

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	607	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	327	6
四半期包括利益	280	785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	748
少数株主に係る四半期包括利益	37	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,099	975
減価償却費	1,344	1,395
減損損失	15	21
販売用不動産評価損	68	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	37
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	219	59
賞与引当金の増減額(は減少)	118	46
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	19
受取利息及び受取配当金	46	53
支払利息	208	179
投資有価証券評価損益(は益)	82	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	12	8
固定資産圧縮損	66	111
売上債権の増減額(は増加)	122	68
たな卸資産の増減額(は増加)	419	258
仕入債務の増減額(は減少)	182	26
その他の固定負債の増減額(は減少)	68	148
工事負担金等受入額	277	393
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,840	607
その他	53	706
小計	4,768	398
利息及び配当金の受取額	47	57
利息の支払額	208	182
法人税等の支払額	572	858
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,036	585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	16	100
投資有価証券の取得による支出	31	0
有形固定資産の取得による支出	4,701	2,278
工事負担金等受入による収入	1,065	1,172
定期預金の預入による支出	708	746
定期預金の払戻による収入	505	736
差入保証金の回収による収入	-	76
その他	81	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,772	911

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	463	1,204
長期借入れによる収入	5,488	2,416
長期借入金の返済による支出	2,516	2,482
社債の発行による収入	98	148
社債の償還による支出	335	149
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	212	212
少数株主への配当金の支払額	6	8
その他	70	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,981	809
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,245	687
現金及び現金同等物の期首残高	4,649	5,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,895	¹ 4,812

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社は、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社でありました広電不動産株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	30百万円	30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	5,617百万円	5,803百万円
経費	2,073	2,083
諸税	208	210
減価償却費	830	888
売上原価	6,365	6,274
計	15,095	15,260

販売費及び一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	1,796百万円	1,755百万円
経費	1,365	1,484
諸税	174	317
減価償却費	433	477
計	3,769	4,035

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	1,071百万円	1,099百万円
退職給付費用	300	254
役員退職慰労引当金繰入額	13	1
貸倒引当金繰入額	5	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,715百万円	5,553百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	820	741
現金及び現金同等物	6,895	4,812

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額3.50円には、電車開業100周年に伴う記念配当1.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,038	5,713	1,082	1,169	982	19,987		19,987
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	614	253	214	4	1,090	1,090	
計	11,043	6,328	1,335	1,383	986	21,077	1,090	19,987
セグメント利益	586	130	279	25	92	1,114	7	1,121

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,033	5,173	1,356	1,576	945	20,085		20,085
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	667	252	399	6	1,330	1,330	
計	11,039	5,840	1,608	1,976	951	21,416	1,330	20,085
セグメント利益	220	65	380	78	46	791	2	789

(注) 1 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円41銭	12円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	570	742
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	570	742
普通株式の期中平均株式数(株)	60,663,265	60,662,131

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。